

平成 23 年 8 月 3 日

新潟県知事

泉 田 裕 彦 様

平成 23 年 7 月

新潟・福島豪雨災害に関する

緊急要望書

自由民主党新潟県支部連合会
幹 事 長 帆 莉
総 務 会 長 柄 沢
政務調査会長 尾 身



このたびの豪雨災害は、甚大な被害を与えた平成16年7月の水害を超える記録的な雨量を観測し、現在確認されているだけでも浸水家屋が7,450棟余りに達するなど県央地域をはじめとする県内各地域で大きな被害を受けております。

死者、行方不明者が発生したことは誠に残念なことではありますが、先の災害の教訓を活かし、人命第一に早期避難を実施した効果は大きく、今後の検証により災害時における対応のさらなる教訓として活かされるべき先例となるものと確信しております。

安全と安心の確保は、国の基本的な責務であります。が、「コンクリートから人へ」のスローガンのもと公共事業費が大きく削減され、特に、ダムやスーパー堤防などは無駄の筆頭に挙げられておりますが、このたびの災害により、改めてその機能の必要性が認識されるものと考えます。

我が党は、8月5日に4班編成で被災地域の視察を予定しており、被災状況の確認と地元の要望を把握し今後の復興に向けての施策に資するよう尽力いたしたいと存じます。

つきましては、下記の事項について特段の配慮を行われるよう要請いたします。

記

- 1 台風シーズンを控えており、さらなる被害の拡大も予測されることから破堤箇所迅速な復旧を図るとともに、住民の安全と安心の確保を第一義に早急な復興がなされるよう努められたい。
- 2 災害による被災者に対する救援と今後の生活再建に向けて万全の態勢で臨まれたい。
- 3 特に、住宅が浸水被害にあった被災者にとっては、生活の再建が迅速に行われるよう特段の配慮を行われたい。
- 4 市町村と連携し、災害被害を早急に的確に把握し、復興に向けて迅速な対応を図られたい。

- 5 農業関連においては、収穫期を目前にした稲や野菜、果樹等の園芸作物などの農作物や農地、農業用施設にも甚大な被害が生じていることから、当面の運転資金や来年の作付けに向けての低利融資制度等の対応を早急に行うとともに、事業の継続に向けた万全の対応を図られたい。
- 6 工場や商店等の生業においても甚大な被害が生じており、当面の運転資金をはじめ事業の再建に向けての低利融資等の対応を早急に行うとともに、事業の継続に向けた万全の対応を図られたい。
- 7 高温が続く夏場であることから、被災地域の衛生管理体制に万全を期するとともに、特に体調の維持が難しい高齢者や障がい者などの弱者に対する支援措置については、万全の態勢で臨まれたい。
- 8 迅速な復旧・復興が図られるよう、激甚災害への早急な指定など国に特段の措置を強く求めるとともに、今後、同様な災害の被害を防ぐため防災関係予算の確保に万全を期すよう国に強く要請されたい。